



まち☆ベジ

町田産農産物
シンボルマーク
「まち☆ベジ」

第4次

改訂版

町田市農業振興計画

(抜粋版)

2022年3月 町田市

目次



第1章 計画の改訂にあたって 3

- 1 改訂の背景と目的 3
- 2 計画の位置づけ 4
- 3 計画の期間 4



第2章 町田市の農業の現状と課題 5

- 1 町田市の農業の現状 5
- 2 町田市の農業の課題 7



第3章 計画の基本的な考え方 8

- 1 後期事業計画体系図 8

この冊子は第4次町田市農業振興計画（2017年度～2026年度）の改訂内容を記載しております。第4次町田市農業振興計画とあわせてご覧ください。



第1章 計画の改訂にあたって

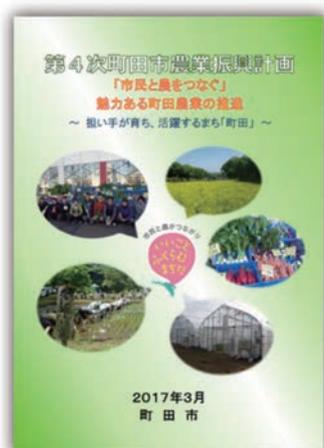


1 改訂の背景と目的

町田市では2012年3月に策定した『まちだ未来づくりプラン』の基本目標である『農を支える環境をつくる』の実現を目指し、2017年度から2026年度までの10カ年を計画期間とした、第4次町田市農業振興計画（以下、「本計画」という）を策定し、施策を推進しています。

本計画は、『市民と農をつなぐ、魅力ある町田農業の推進』に向けた、町田市の農業施策を示す基本計画です。長期的な視点で継続的に取り組む項目が多く記載されていますが、農業分野における環境変化、生産緑地法の改正や都市農地貸借円滑化法の施行等の都市農業に関する法制度の整備、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う社会情勢の急激な変化等に対応するため、計画策定から5年を経過する2021年度に中間見直しを行い、計画を改訂することとしました。

改訂にあたっては、本計画の基本理念や目標は保持しつつ、計画の最終年度である2026年度を見据え、SDGs（持続可能な開発目標）の達成に向けた取り組みを意識するとともに、『市民』と『農業者』のそれぞれに対する課題を踏まえ、前期の事業内容の修正や、新規取組の追加を行います。



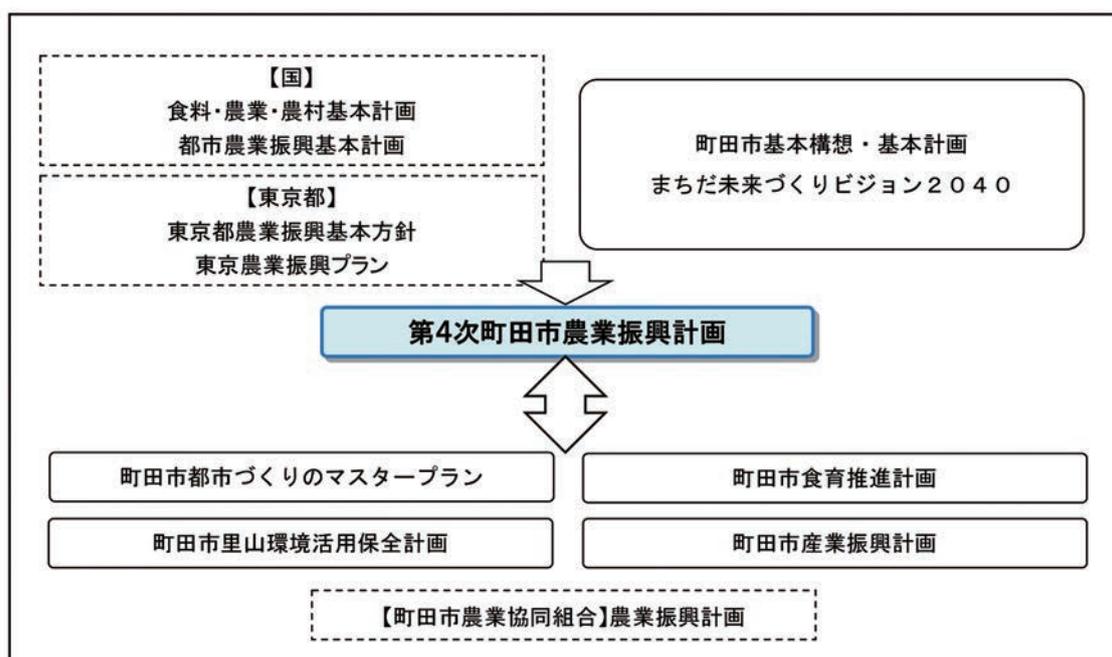
【第4次町田市農業振興計画】



【第4次町田市農業振興計画（改訂版）】

2 計画の位置づけ

本計画は、下記に示す市の基本構想・基本計画、国や東京都の上位計画を踏まえて、市の関連計画との整合性を図り、改訂するものです。



3 計画の期間

本計画の期間は2017年度から2026年度までの10年間となっていますが、中間年である2021年度に改訂を行い、後期計画を実施していきます。

年度	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027~
上位計画	町田市基本構想					まちだ未来づくりビジョン2040					
	町田市基本計画 まちだ未来づくりプラン										
本計画	第4次町田市農業振興計画										次期計画
	前期					改訂	後期				

第2章 町田市の農業の現状と課題

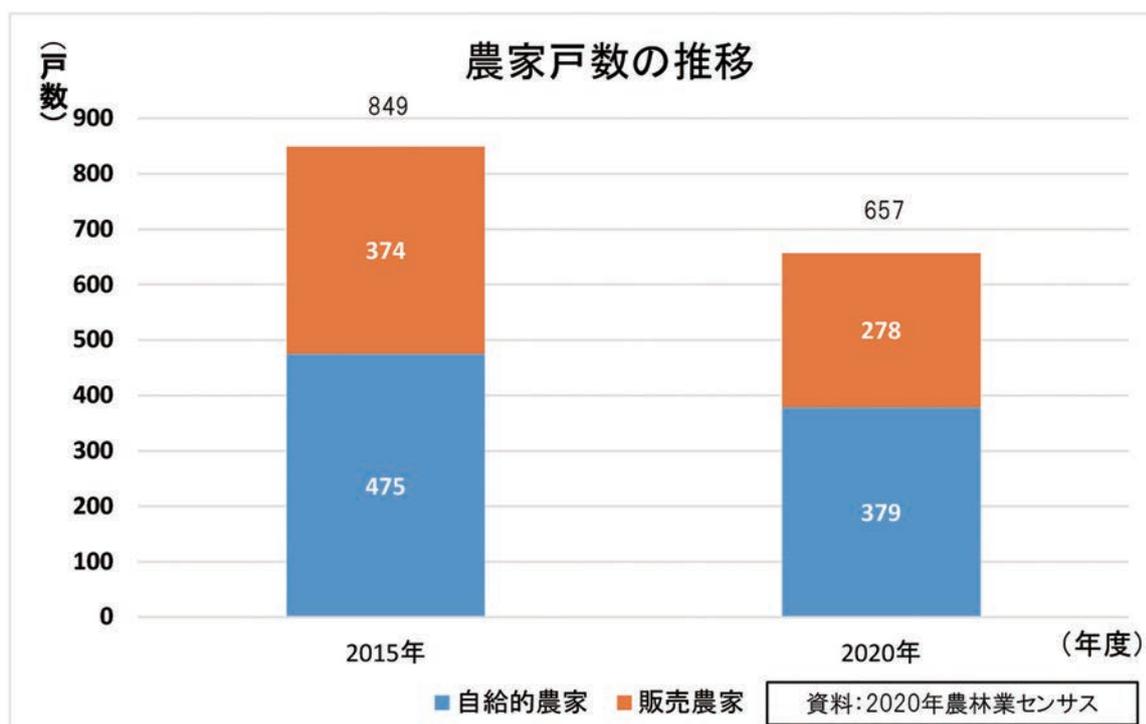


1 町田市の農業の現状

町田市の農業の現状について、「2020年農林業センサス」の数値を追加し、市の農業の基本構造となる『総農家戸数』、『経営耕地面積』、『認定農業者数』の推移についてまとめました。

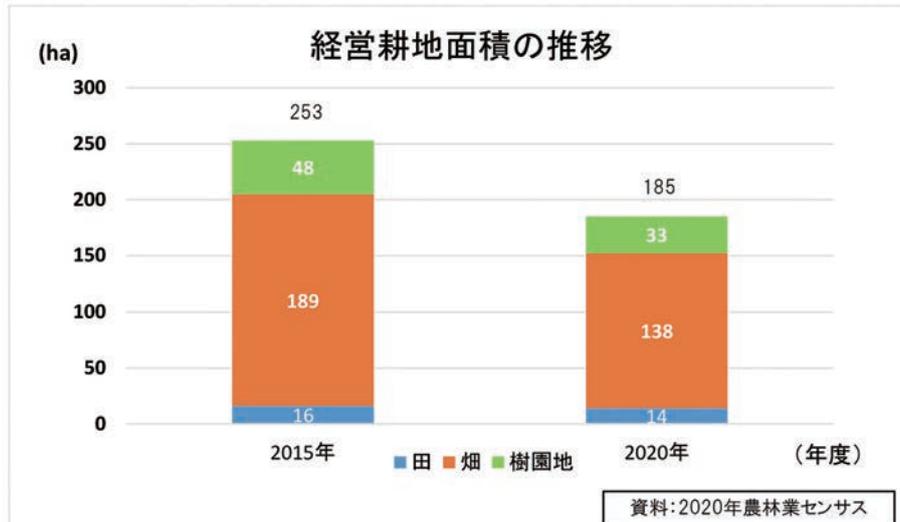
なお「農林業センサス」とは、日本の農林業の生産構造や就業構造、農山村地域における土地資源など農林業・農山村の基本構造の実態とその変化を明らかにし、農林業施策の企画・立案・推進のための基礎資料となる統計を作成し、提供することを目的に、国が5年ごとに行う調査であり、直近では2020年2月現在の状況を調査した、「2020年農林業センサス」の速報値が公表されています。

(1) 市内総農家戸数の推移



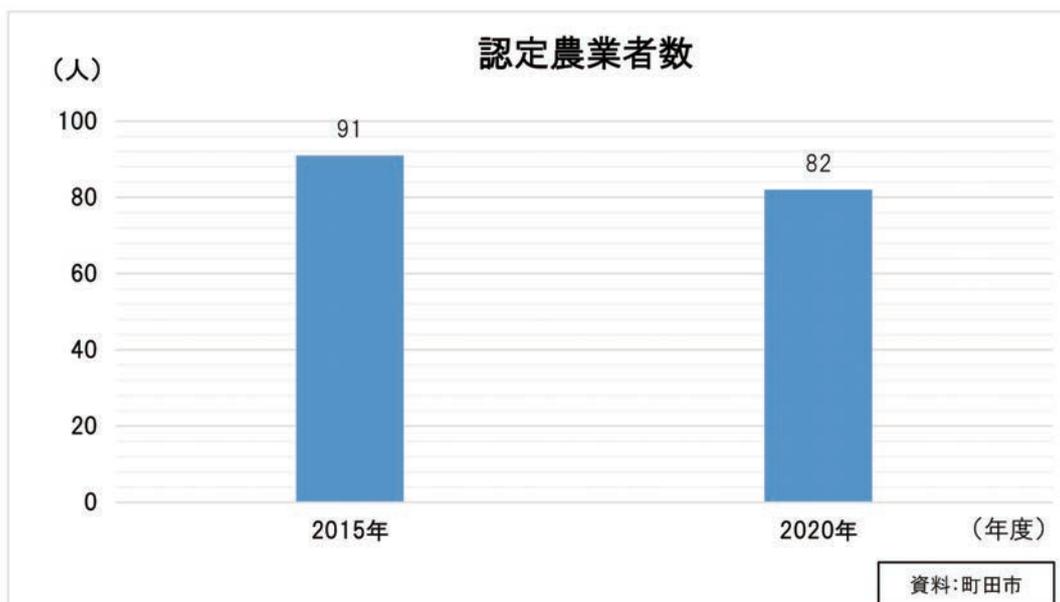
2015年の市内総農家戸数は849戸となっていましたが、2020年度においては657戸となっており、192戸(22.6%)減少しています。減少傾向の理由としては、農家の高齢化や後継者不足が大きな要因と考えられます。

(2) 市内経営耕地面積の推移



2015年の市内経営耕地面積は253haとなっていました。2020年においては185haとなっており、68ha(26.8%)減少しています。中でも畑の耕地面積は5年間で51haと大幅な減少が見られており、市街化区域・市街化調整区域ともに、農地の保全や維持活用を図る取り組みが必要です。

(3) 認定農業者数の推移



2015年以降、高齢等の理由により意欲的農業従事が困難となり、認定農業者の継続を辞退される方が増加傾向にあります。後継者や新規就農者への着実な就農支援によって、認定農業者数の減少に歯止めをかける必要があります。

2 町田市の農業の課題

本計画の前期5カ年の取組状況や社会環境の変化、農林業センサス等による統計情報を分析し、現在の町田市の農業の課題を以下のとおり整理しました。

- 2020年度農林業センサスのデータより、2015年度からの5年間の経営耕地面積は、**68haの減少**となっています。市街化調整区域においては、遊休農地の再生と保全活用に関する取り組みが必要です。また、市街化区域においては、特定生産緑地への移行は進んでいるものの、相続等によって更なる農地の減少が危惧されます。
- 高齢化等により農業者の減少傾向が加速していることに加え、都市農業におけるデメリットとして、集積した農地の確保が難しいため、農業参入へ足踏みしてしまうことも農業者不足の要因の一つとして考えられます。**後継者を含めた農業者が、都市の中で経営継続していくための体制構築が必要です。**
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、自宅で料理をする人が増えたことや、世界的な輸出規制等の動きから、**地産地消の考え方は今まで以上に注目されています。**一方で、地場産の野菜はどのようなものがあるのか、どこで買えるのかといった農業情報の周知や、流通体制の構築が十分でないところがあり、**農業者の生産と市民の消費を繋ぐこと**が必要です。
- 農業分野におけるデジタル化の推進は、生産効率の向上及び省力化の側面から、喫緊の課題となっています。パソコン等の電子デバイスを活用した販路の拡大や、ICTを活用したハウスでの生産など、今までアナログで行っていた部分のデジタル化を進め、**生産から販売まで一貫した効率化を図ること**が必要です。
- 社会の急速なデジタル化が進む一方で、豊かな自然環境と触れ合う機会のほか、良好な景観の形成や、災害時の防災空間としての利用など、**都市農業の多面的な機能**が評価されてきています。農業関連施設の充実化や体験農園等のPRを行うことで、今まで以上に『農』を身近に感じることができる環境整備が必要です。
- 長期的な農業後継者の育成は、農業分野において大きな課題となっています。農業に親しむ機会を創出し、幼少期から土に触れたり、農業を身近に感じることで**将来の農業を支えていく人材を育成すること**が重要です。
- 農業分野だけでなく、社会情勢において大きな転換期を迎えている現在、個々人の関係性は従来に比べ希薄になりつつあります。ポストコロナにおける新しい時代を見据え、**人と人、個人と法人等が多様な手段で繋がり、課題を解決していくこと**が重要です。

第3章 計画の基本的な考え方



1 後期事業計画体系図

前期計画の取組結果や現在の社会情勢を踏まえ、後期事業計画は以下の『後期事業計画体系図』を基本として施策を展開していきます。事業計画の目指す方向性を「市内産

基本理念

「市民と農をつなぐ」
魅力ある町田農業の推進



基本目標（ターゲット）

I. 意欲的農業者が安心して
生産できる環境づくり



農業者

II. 都市農地の保全と活用による
多面的機能の発揮

目指す方向性

市内産農産物の
生産量・消費量の増加



III. 立地を活かした地産地消の推進



市民

IV. 多様な交流機会をきっかけとした
市民の農に対する魅力の向上

農産物の生産量・消費量の増加」と定めました。後期実行計画における◎事業（農業研修事業、農地再生事業、市内産農産物流通促進事業）は、前期の取組から継続する事業の中で、後期事業計画において特に重点事業として推進していく事業です。また、☆事業（デジタル化の推進、都市農地賃借円滑化事業、農福連携、学校給食食材供給事業（中学校））については、法改正や社会情勢の変化を踏まえ、新たに追加し推進していく事業です。

◎…重点推進事業、☆…新規追加事業





第4次町田市農業振興計画（改訂版）（抜粋版）

発行年月 2022年3月 初版（刊行物番号21-59）

発 行 町田市経済観光部農業振興課
東京都町田市森野2丁目2-22
042-724-2166